

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	87,134	89,843	95,505	99,407	96,534
経常利益	(百万円)	4,552	2,868	4,119	4,735	2,778
当期純利益	(百万円)	2,375	1,525	2,357	2,589	1,366
純資産額	(百万円)	36,963	40,058	45,989	48,057	42,001
総資産額	(百万円)	83,980	88,039	95,178	94,993	84,316
1株当たり純資産額	(円)	1,214.44	1,296.15	1,376.68	1,425.83	1,278.38
1株当たり当期純利益	(円)	83.17	49.71	75.76	82.74	43.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	81.52	49.27	75.53	82.63	43.74
自己資本比率	(%)	44.0	45.5	45.2	47.0	47.1
自己資本利益率	(%)	6.9	4.0	5.7	5.9	3.2
株価収益率	(倍)	16.1	24.1	19.0	10.6	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,687	5,987	5,441	7,512	6,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,057	6,399	6,988	7,877	4,981
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	708	839	883	854	298
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,341	5,658	5,099	5,400	6,555
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数]	(名)	2,060 []	2,016 []	1,999 [283]	2,145 [276]	2,223 [307]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第49期から、連結臨時従業員の総数が連結従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用人員を〔外書〕で記載しております。

4 純資産の部の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	47,433	49,293	52,707	55,924	56,189
経常利益 (百万円)	856	1,093	610	1,214	827
当期純利益 (百万円)	595	164	226	786	264
資本金 (百万円)	9,782	9,962	10,076	10,113	10,128
発行済株式総数 (株)	30,470,473	30,962,473	31,282,473	31,372,473	31,413,473
純資産額 (百万円)	32,692	32,874	32,906	33,217	32,906
総資産額 (百万円)	61,104	61,397	66,423	66,497	65,181
1株当たり純資産額 (円)	1,074.04	1,063.70	1,053.90	1,060.85	1,059.72
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.19	5.37	7.28	25.15	8.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.79	5.32	7.26	25.11	8.46
自己資本比率 (%)	53.5	53.5	49.5	50.0	50.5
自己資本利益率 (%)	1.9	0.5	0.7	2.4	0.8
株価収益率 (倍)	66.3	222.7	198.1	34.8	63.7
配当性向 (%)	58.7	223.5	164.8	55.7	165.6
従業員数 (名)	637	647	621	626	650

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第47期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。
4 純資産の部の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和37年1月	日本瓦斯化学工業株式会社(現 三菱瓦斯化学株式会社)の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
昭和37年11月	神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
昭和46年7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート(ミラマット)の製造を開始
昭和49年7月	プラスチック再生機・処理機の製造販売会社日本リプロマシン工業株式会社に出資(現100%出資)
昭和50年10月	発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンバック株式会社を設立
昭和53年7月	押出発泡スチレンボード(ミラフォーム)の製造を開始
昭和53年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資(78.3%出資)
昭和55年4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
昭和57年1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品(ピーブロック)の製造を開始
昭和60年12月	北米地域に於けるブロック事業(ピーブロック、ミラブロック)の製造・販売拠点としてアーコセンテネル社と合併でARCO/JSP社を設立
昭和64年1月	社名を株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)に変更
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年4月	鹿沼研究所を新設
平成3年4月	韓国に合併会社 KOSPA 株式会社を設立(現50%出資)
平成4年2月	台湾にタイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. を設立(45%出資)
平成5年12月	合併会社ARCO/JSP社を100%子会社とし、社名をジェイエスピー インターナショナルに変更
平成5年12月	欧州での販売拠点としてジェイエスピー ヨーロッパSARL(現 ジェイエスピー インターナショナル SARL)他3社の販売子会社を設立
平成7年11月	アジア地域に於けるブロック事業の製造・販売拠点として、シンガポールにジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD. を設立
平成8年4月	エンジニアリング プラスチックシートの製造・販売会社として合併会社日本アクリエース株式会社を設立(現50%出資)
平成8年6月	フランスにブロック製品の製造会社としてジェイエスピー インターナショナル マニュファクチュアリングSARLを設立
平成11年9月	タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. の株式を追加取得(現90%出資)
平成13年4月	ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、ジェイエスピーインターナショナルGmbH&CO. KGを設立
平成13年12月	ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ジェイエスピーインターナショナル マニュファクチュアリングSARLを吸収合併
平成14年4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をジェイエスピーモールドディング株式会社へ会社分割
平成14年7月	中国にブロック事業の製造拠点として、ジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD. の子会社、ジェイエスピープラスチックス(ウシィ)CO., LTD. (現85.1%出資)を設立
平成15年1月	ジェイエスピーアメリカINC. は、ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD. に社名変更
平成15年7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
平成16年3月	中国での販売拠点としてジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO., LTD. を設立(現100%出資)
平成16年3月	セイホクパッケージ株式会社の株式を追加取得(現100%出資)
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
平成18年11月	中国華南地方向けの発泡ポリオレフィンビーズの製造販売拠点として、ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)CO., LTD. (現95%出資)を設立
平成18年11月	中国華東地区の日系企業向けに産業資材の加工及び販売を主業務とするクンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO., LTD. を当社100%子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立(現51%出資)
平成19年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
平成20年3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受するとともに、同社100%子会社である日化化成品株式会社の全株式を取得
平成20年4月	日化化成品株式会社は、NK化成株式会社に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として、機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(シート事業)

当社は、主にスチレンペーパー(発泡ポリスチレンシート)、ミラボード(発泡ポリスチレンシート)、ミラマット(高発泡ポリエチレンシート)及びキャブロン(ポリエチレン気泡緩衝材)を製造販売しております。日本ザンパック㈱は、主にシートの成形加工品を販売しております。㈱ケイピーは、当社及び日本ザンパック㈱のシートの成形加工品の委託加工をしております。㈱ミラックスはミラネット(高発泡ポリエチレンネット)の委託生産及びPボード(ポリプロピレン板状発泡体)、Pマット(高発泡ポリプロピレンシート)の委託加工をしております。日本アクリエース㈱は、PCシート(ポリカーボネートシート)の委託加工及び、三菱瓦斯化学㈱より原料を購入し、アクリエース(メタクリルスチレンシート)を製造販売しております。セイホクパッケージ㈱は、当社の製品を販売しております。

(ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ(発泡ポリオレフィンビーズ)、スチロダイア(発泡性ポリスチレン)を製造販売しております。ジェイエスピーモルディング㈱はビーズ成型品の委託加工をしております。NK化成㈱はビーズ成型品の製造販売をしております。セイホクパッケージ㈱は、当社の製品を販売しております。海外では、ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL、ジェイエスピーフォームプロダクツ.PTE.LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、K O S P A㈱、韓国特殊素材㈱、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

(ボード事業)

当社は、主にミラフォーム(発泡ポリスチレンボード)及びミラプランク(発泡ポリエチレンボード)を製造販売しております。セイホクパッケージ㈱は、当社の製品を販売しております。

(その他事業)

当社は、主に新規事業であるハイブリッドフォーム(表皮一体成形品)のスーパーブロー、スーパーフォームを製造販売しております。セイホクパッケージ㈱は、一般包装資材の仕入販売を行っております。日本リプロマシン工業㈱は、プラスチック再生機等を製造販売しております。また、当社への加工設備の販売等を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ザンパック(株)	東京都千代田区	360	シート事業	100.00		当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり
(株)ケイピー	栃木県鹿沼市	80	シート事業	100.00 (10.00)		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり
日本リプロマシン工業(株)	栃木県鹿沼市	50	その他事業	100.00		固定資産の購入 資金援助あり
セイホクパッケージ(株)	千葉県柏市	41	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	100.00		当社製品の販売
ジェイエスピー モルディング(株)	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任2名
(株)ミラックス	栃木県鹿沼市	50	シート事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任1名
北菱イーピーエス(株)	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 資金援助あり 役員の兼任1名
油化三昌建材(株)	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 当社所有の建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任1名
本州油化(株)	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の委託加工先 役員の兼任2名
N K化成(株)	茨城県下妻市	495	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び 委託加工先 資金援助あり 役員の兼任1名
ジェイエスピー インターナショナルグルー プ.LTD. (注3, 8)	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
ジェイエスピー インターナショナルSARL (注3, 8)	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任3名
ジェイエスピー フォームプロダクツ. PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 6,000	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
タイワンジェイエスピーケ ミカルCO.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任3名
K O S P A(株) (注5)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名
韓国特殊素材(株) (注5)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ジェイエスピープラス チックス(ウシイ) CO.,LTD.	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
ジェイエスピーインター ナショナルトレーディング (シャンハイ)CO.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
ジェイエスピープラス チックス(ドンガン) CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名
クンシャンジェイエスピー セイホクパッケージング マテリアルCO.,LTD.	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 300	シート事業	100.00 (49.00)		当社の製造技術を提供 資金援助あり
その他10社						
(持分法適用関連会社)						
日本アクリエース㈱	東京都千代田区	400	シート事業	50.00		当社所有の土地及び建物を賃 借している 資金援助あり 役員の兼任2名
山陰化成工業㈱	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06		当社製品の販売先 役員の兼任1名
(その他の関係会社)						
三菱瓦斯化学㈱ (注4)	東京都千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		43.34 (0.78)	当社製品の販売 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。
- 5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。
- 7 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 8 ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD.及びジェイエスピーインターナショナルSARLの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高の10%を超えておりますが、当該各社の属する所在地別セグメントの売上高に占める当該各社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シート事業	422 (82)
ビーズ事業	1,496 (199)
ボード事業	119 (4)
その他事業	82 (11)
全社(共通)	104 (11)
合計	2,223 (307)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
650	41.6	17.5	6,060

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者120名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し消費の低迷や雇用環境の悪化等、急速な景気後退を招きました。発泡樹脂業界におきましては、第2四半期連結会計期間まで続いた原油・ナフサの暴騰を背景にしたポリスチレン等の原料価格の高騰は年末には収束したものの、急速な景気後退により主要顧客である自動車産業、IT関連産業などからの需要が収縮したことで経営環境は一段と厳しい状況になりました。

このような環境の下、当社グループでは、原材料高騰に対応する製品価格改定に注力するとともに物流コストの合理化など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、96,534百万円と、前年同期に比べ2.9%減少しました。また、原材料・燃料価格等のコスト高により営業利益は2,701百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益は2,778百万円（同41.3%減）、当期純利益は1,366百万円（同47.2%減）と、いずれも減少しました。

なお、前連結会計年度末に全株式を譲り受けた日化化成株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社と商号変更し連結子会社しております。また、フランスの持分法適用関連会社シールドエアパッケージングS.A.S.社の全持株を第2四半期連結会計期間に売却しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（シート事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、急激な需要減少の影響を受け販売数量は減少しましたが、デジタル家電輸送用永久帯電防止機能製品を中心とした販売価格の改定もあって、売上は微減に留まりました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、個人消費低迷で販売数量が減少しました。また、前連結会計年度に新設した物流センターの稼働や生産の合理化などでコストの削減を図りました。

この結果、シート事業の売上高は、26,725百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,398百万円（同20.2%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に幅広く用いられ、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退の影響により、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要が大幅に減少しました。また、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した床嵩上げ材として第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、世界的不況の影響で売上は大幅に減少しました。

魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数が伸び悩んだ影響を受けましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は56,716百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,928百万円（同44.2%減）となりました。

(ボード事業)

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、改正建築基準法施行後も新規住宅着工件数の回復が遅れており、売上は伸び悩みましたが、高付加価値製品の開発やコスト削減に注力し利益を確保することが出来ました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラブランク」は、家電・自動車用部品の通い函向けが全般的に低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は、7,670百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は490百万円（同16.8%増）となりました。

(その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、売上は減少しました。ユニットバス天井材の「スーパーフロー」は新規住宅着工件数の伸び悩みの影響で売上は減少しました。一般包材事業は、家電分野での需要減により売上は減少しました。プラスチックリサイクル機器の売上は引き続き低調でした。

この結果、その他事業の売上高は5,422百万円（前年同期比23.8%減）、営業損失は241百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社製品の主原材料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材、輸送費などが第2四半期連結会計期間までコスト高で推移しました。第3四半期連結会計期間以降は、景気の減退から急激な消費の低迷、住宅着工件数の減少などにより厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、高付加価値製品である永久帯電防止機能を付与した発泡ポリエチレンシート「ミラマットエース」や自動車用衝撃緩衝材・家電製品用緩衝材の発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の他、食品用包装材、断熱材分野においても、高付加価値製品の販売に注力し、利益の確保に努めました。また、魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、営業権等の譲り受けやNK化成株式会社の連結子会社化により売上を伸ばしました。

この結果、売上高は67,689百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2,381百万円（同3.2%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油を中心とする一次産品価格高騰の影響等で景気は引き続き低調でした。バンパーコア材やシートコア材等、自動車部材の販売はやや増加しましたが、主力の発泡ビーズや競技用グラウンド基礎緩衝材、緩衝包装材等の販売は低調でした。また、原材料・燃料価格の上昇の影響を大きく受けました。加えて、円高による円貨換算額減少により利益は減少しました。

この結果、売上高は9,698百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は165百万円（同80.3%減）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、景気後退の影響を受け、バンパーコア材、内装材等の自動車用部材の販売は減少しましたが、各種成形用発泡ビーズの販売はやや増加しました。アメリカ同様、原材料・燃料価格の上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は9,934百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益346百万円（同52.3%減）となりました。

(アジア)

東南アジア地域においては売上が減少しましたが、南アジアのインド等新市場の需要は伸びました。LCD等フラットディスプレイ用緩衝包材容器を中心とした台湾、自動車分野を中心とした韓国での販売は低調でした。一方、中国では第4四半期連結会計期間に需要の大幅な落ち込みがあったものの、華南地域新工場稼働の影響もあり、売上は、前年を上回りました。また、他の地域同様、原材料・燃料価格の上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は9,212百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は1,696百万円(同38.6%減)となりました。

なお、海外売上高は前年同期比13.4%減の28,917百万円となりました。また全体に占める割合は30.0%で、前年同期に比べ3.6ポイント減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前期末より1,154百万円増加して6,555百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、6,129百万円の収入となり、前連結会計年度比で1,383百万円の収入の減少となりました。

これは主に、税金等調整前利益の減少、法人税等の支払による支出の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、4,981百万円の支出となり、前連結会計年度比で2,895百万円の支出の減少となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出の減少、定期預金の減少による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、298百万円の収入となり、前連結会計年度比で556百万円の収入の減少となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出の増加、借入金による調達金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	22,598	4.4
ビーズ事業	53,878	4.0
ボード事業	6,157	3.1
その他事業	674	41.7
合計	83,308	4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	26,725	3.1
ビーズ事業	56,716	0.5
ボード事業	7,670	1.0
その他事業	5,422	23.8
合計	96,534	2.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えています。

具体的には、地球環境との調和の下、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるため、国内では、グループ内バリューチェーンの最大化を目指した省エネ生産設備への再編、統廃合等による経営資源の最適化、新たな成長基盤の確立、活力ある企業集団の形成に努め、また、海外では、地域別事業戦略を明確にすると共に、グループ全体のマーケティング力及び選択と集中による研究開発の強化により、事業のグローバル化を積極的に推進することで、連結中期経営計画「NEXT JSP」の目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有していますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しています。

コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアコーポレーション (米国)	昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後十年毎の自動延長
エーエフエムコーポレーション (米国)	平成11年11月6日 平成13年11月6日 (改訂) 平成15年11月5日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアパッケージングS.A.S. (フランス)	昭和53年5月8日 平成5年5月24日 (改訂) 平成9年10月2日 (改訂) 平成15年1月1日 (改訂) 平成19年1月17日 (改訂)	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン累型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
ジェイエスピーライセンシーズ, INC. (米国)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成17年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
ジェイエスピーインターナショナルSARL (フランス)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで
ジェイエスピーインターナショナルデメキシコS.A. de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成17年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成14年10月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成24年12月31日まで

ジェイエスピー フォーム プロダク ツ. PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成13年8月1日 (改訂) 平成16年8月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成19年7月31日 まで 以後一年毎の自動 延長
韓国特殊素材(株) (韓国)	平成15年1月1日 平成17年1月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成22年12月31日 まで
ジェイエスピープラ スチック(ウシイ) CO., LTD. (中国)	平成17年7月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成24年12月31日 まで
ジェイエスピーイン ターナショナルSRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造に関する特許実施権及び ノウハウの供与	ランニングロイヤ リティ	平成23年12月31日 まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(3) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他5名 (韓国)	平成3年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 K O S P A(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成3年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 台湾ジェイエスピーケミカル CO.,LTD. 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学(株)	平成8年2月29日	エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 日本アクリエース(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠(中国) 集団 有限公司 他1名	平成14年7月15日	エンジニアリング・プラス チックの製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ウシイ) CO., LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡 東錫 他5名 (韓国)	平成15年1月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	平成18年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、 販売に関する合併事業	合併会社名 ジェイエスピープラスチック (ドンガン) CO., LTD. 当社出資比率 95%

6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球エネルギー資源の保護また地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りしユーザーから信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、営業開発部門、工場生産技術部門また海外子会社との連携を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して現行製品の品質・性能の改善と新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は連結売上高の1.9%に相当する1,869百万円であります。

各セグメントの研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(シート事業)

押出發泡技術をベースに環境対応商品、高付加価値製品の開発に努めております。今期は、これまでに上市してきた永久帯電防止シリーズのミラマットエース、Pボード、Pシャイン、ミラシャインにミラスペックを加えました。ミラスペックは、ポリエチレン樹脂の低発泡シートで優れた帯電防止機能以外に適度な剛性と表面の柔らかさを併せ持っており、様々な物流資材材料として実用化を目指して行きます。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン(EPP)ビーズについては、低エネルギー消費型の新グレード開発、及び用途拡大を目指し吸音特性等、新規な機能を付与した製品群の開発に取り組んでおります。

また発泡性ポリスチレン(EPS)ビーズについては、現行主力グレードの品質改良に取り組むとともに日立化成工業株式会社より移管された技術とJSP技術のシナジー効果を生かした高機能発泡性ビーズの開発に取り組んでおります。

(ボード事業)

ポリスチレン発泡ボードについては、環境保護につながる発泡技術の開発、発泡体の特性を極めた製品開発を進めております。

2008年12月、高性能・次世代型断熱材「ミラフォーム（ラムダ）」を上市しました。

ポリカーボネート発泡ボードについては、防蟻性断熱材としての特性改善と、応用性拡大のための製品開発も進めております。

(その他事業)

新事業推進室が取り扱う表皮一体型の発泡体（スーパーブロー）及び発泡ダクト（スーパーフォーム）製品については、市場での採用が進んでおります。

更に新たな用途の開拓を進展させるため、これまで以上の軽量化、強度改善、発泡体特性の高性能化のための技術蓄積と実用化に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は84,316百万円で、前連結会計年度末に比べ10,676百万円の減少となりました。流動資産は6,335百万円減少し43,841百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は4,341百万円減少し40,475百万円となりました。有形固定資産は、3,048百万円減少し36,445百万円となりました。投資その他の資産は、793百万円減少し、3,315百万円となりました。減少の主な要因は、関連会社の株式の売却や、連結子会社の増加による投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は42,315百万円で、前連結会計年度末に比べ4,621百万円減少しました。流動負債は4,951百万円減少し29,319百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによります。固定負債は330百万円増加し12,995百万円となりました。

純資産合計は、42,001百万円で、前連結会計年度末に比べ6,055百万円減少しました。このうち資本金は、ストックオプションの行使により前期末に比べ15百万円増の10,128百万円、資本剰余金は同15百万円増の13,405百万円、利益剰余金は当期純利益の計上で424百万円増加し、評価・換算差額等が5,236百万円減少しました。この結果当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、47.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

資金需要について

投資活動は減価償却費の範囲内で行うことを原則としています。当連結会計年度においては、国内外ビーズ事業及び国内シート事業を中心とする設備増強や再資源センターの建設など、事業基盤整備のための積極的な投資を行ったことから、固定資産取得のための必要資金は4,371百万円となり、減価償却費5,069百万円の範囲内に止まりました。

資金調達について

上記の資金需要を賄う目的で、主に金融機関から固定金利の長期借入による資金調達を行いました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.9%減の96,534百万円、経常利益は41.3%減の2,778百万円となりました。特別利益は、前連結会計年度比で77百万円増加し139百万円となりました。特別損失は、投資有価証券売却損、関係会社整理損が発生したものの、固定資産除却損、固定資産売却損が減少したことにより前連結会計年度比で52百万円減少し312百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比で1,826百万円減少し2,605百万円となり、法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比で1,223百万円減少し1,366百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は2.8%で前連結会計年度より2.3ポイント減少し、総資産経常利益率は3.1%で前連結会計年度に比べ1.9ポイント減少しました。

経営成績の分析については「業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規需要及び生産・物流の合理化を図るため、シート事業、ビーズ事業を中心に4,779百万円の設備投資を実施いたしました。

(シート事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強を中心に1,383百万円の設備投資を実施いたしました。

(ビーズ事業)

提出会社鹿沼工場、国内子会社の設備増強や合理化と、米国、欧州、アジア各地、特に中国での自動車用資材、包装用資材設備投資を中心に2,596百万円の設備投資を実施いたしました。

(ボード事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強を中心に360百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他事業及び全社)

新規事業のための製造設備、子会社の本社移転を中心に438百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
北海道工場 (北海道 江別市)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	197	118	87 (51)		2	406	22
鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	4,366	2,917	4,645 (256) <11>		180	12,109	179
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンの 製造設備	240	85	() <49>		6	332	26
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	167	171	727 (16) <0>		5	1,072	44
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	シート事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,074	706	1,472 (66)		13	3,268	22
関西工場 (兵庫県 たつの市)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	687	518	263 (56) <1>		22	1,463	48
九州工場 (熊本県鹿本郡 植木町)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	243	118	94 (24)		3	458	22
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	研究開発業務 シート事業 ボード事業 その他事業	研究開発施設	284	137	514 (18)		36	973	31
四日市研究所 (三重県 四日市市)	研究開発業務 ビーズ事業	研究開発施設	101	73	(2)		10	185	22
本社 (東京都 千代田区)	共通	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	257 〔5〕	175 〔90〕	1,397 〔1,397〕 (58) 〔58〕	39	31 〔6〕	1,901 〔1,500〕	155
大阪営業所 (大阪市 中央区)	共通	販売・仕入業務施設	3	34	()		0	38	33

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日本ザン バック(株)	本社 (東京都 千代田区)	シート事業	発泡プラスチック 食品容器等の販売 ・仕入業務施設	0	0	()		47	48	29 {1}
(株)ケイピー	本社 (栃木県 鹿沼市)	シート事業	発泡プラスチック 食品容器等の製造 設備	486	220	108 (2) <13>		6	822	31 {27}
セイホク パッケージ(株)	本社 (千葉県 柏市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	産業包装資材関連 の販売・仕入業務 施設	127	50	741 (13)		3	922	78 {14}
日本リプロマ シン工業(株)	本社 (栃木県 鹿沼市)	その他事業	リサイクル機器等 の製造設備及び販 売・仕入業務施設	39	8	36 (1)		0	84	12 {3}
ジェイエス ピーモール ディング(株)	本社 (栃木県 鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	80	346	()		73	500	142 {120}
(株)ミラックス	本社 (栃木県 鹿沼市)	シート事業	産業包装資材関連 の製造設備	2	7	()		0	10	96 {26}
油化三昌 建材(株)	本社 (東京都 千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 床下地材及び断熱 材の製造販売	2	52	() <19>		5	60	34 {8}
北菱イー ピーエス(株)	本社 (北海道 石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	235	35	() <8>		8	279	20 {17}
本州油化(株)	本社 (群馬県 前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、 発泡ポリプロピレ ンなどの成型品の 製造販売	169	81	203 (10)		5	459	29 {12}
N K化成(株)	本社 (茨城県 下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	378	196	406 (43) <1>		38	1,019	110 {31}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ジェイエスピー インター ナショナル グループ .LTD.	米国 (ペンシル ヴァニア 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	724	1,661	110 (235) <27>		118	2,615	452
ジェイエスピー インター ナショナル SARL	フランス (ピカルデー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	1,239	1,612	71 (81) <5>	38	68	3,030	277
ジェイエスピー フォーム プロダクツ. PTE.LTD.	シンガ ポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	230	275	() <7>		0	506	20
台湾 ジェイエスピー ケミカル CO.,LTD.	台湾 (新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	122	232	349 (10)		4	708	29
KOSPA(株)	韓国 (忠清 北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	52	445	() <4>		5	503	70
韓国特殊 素材(株)	韓国 (忠清 北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	197	232	194 (31) < >		1	626	29
ジェイエスピー インター ナショナル トレーディング (シャanghai) CO.,LTD.	中国 (上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 関連の販売・仕入 業務施設			()		22	22	17
ジェイエスピー プラス チェック (ウシイ) CO.,LTD.	中国 (無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	257	543	() <23>		20	821	55
ジェイエスピー プラス チェック (ドンガン) CO.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	210	89	() <17>		23	323	21
ケンシャ ンジェイエスピー セイホク パッケージ ングマ テリアル CO.,LTD.	中国 (昆山市)	シート事業	発泡ポリオレフィンの製造設備		10	()		2	13	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。

4 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃借設備であり、その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘要
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造 設備	49	賃借及びリース
本社 (東京都千代田区)	共通	管理業務施設、販売・仕入 業務施設	275	賃借及びリース
大阪営業所 (大阪府大阪市)	共通	販売・仕入業務施設	23	賃借及びリース
四日市研究所 (三重県四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	40	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)	摘要
日本ザンパック㈱	本社 (東京都千代田区)	シート事業	販売・仕入業務 施設及びその他 施設		38	賃借及びリース
㈱ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	シート事業	食品容器等の成 形設備	13	16	賃借
ジェイエスピー モールドینگ㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィンの製造設 備		68	リース
油化三昌建材㈱	埼玉工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	ビーズ事業	発泡ポリスチ レンの製造設備	4	9	賃借
	筑波工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	ビーズ事業	発泡ポリスチ レンの製造設備	15	60	賃借及びリース
北菱イーピーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチ レンの製造設備	8	4	賃借
N K化成㈱	筑波工場 (茨城県下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチ レンの製造設備		10	リース
	長砂工場 (茨城県 ひたちなか市)	ビーズ事業	発泡ポリスチ レンの製造設備	0	3	賃借及びリース
	静岡工場 (静岡県焼津市)	ビーズ事業	発泡ポリスチ レンの製造設備		2	リース
	沼津営業所 (静岡県沼津市)	ビーズ事業	発泡ポリスチ レンの製造設備	0	5	賃借及びリース

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)	摘要
ジェイエスピー インターナショナル グループ.LTD.	メキシコ (メキシコ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	14	33	賃借
	米国 (ミシガン州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	9	46	賃借
	米国 (テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	3	1	賃借
ジェイエスピー インターナショナル SARL	ドイツ (パウデン・ビュル テンベルク州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	5	57	賃借及びリース
ジェイエスピー フォームプロダク ツ.PTE.LTD.	シンガポール	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	7	6	賃借
K O S P A㈱	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	4	18	賃借
ジェイエスピー プラスチック (ウシィ)CO.,LTD.	中国 (無?市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	23	0	賃借
ジェイエスピー プラスチック (ドンガン)CO.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備	17	1	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備投資額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	四日市 第一工場	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンビーズの製造設備の増設(建物、機械等)	452		自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	年間 5,300t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株
計	31,413,473	31,413,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,170 (注1)	1,170 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,060 (注1)	1,060 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月3日 (注1)	2,813,000	29,719,473	1,386	9,570	1,440	12,816
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	751,000	30,470,473	244	9,782	243	13,060
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	492,000	30,962,473	179	9,962	179	13,239
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	320,000	31,282,473	113	10,076	113	13,352
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注3)	90,000	31,372,473	36	10,113	36	13,389
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注3)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 1 第三者割当及び公募増資の実行による増加であります。

第三者割当 発行価格 1,032円 資本組入額 493円

割当先 三菱瓦斯化学株式会社

一般募集 発行価格 1,032円 発行価額 984円12銭 資本組入額 493円

2 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

3 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	18	266	60	5	8,714	9,093	
所有株式数 (単元)		56,001	916	166,935	32,450	5	57,456	313,763	37,173
所有株式数 の割合(%)		17.84	0.29	53.20	10.34	0.00	18.33	100.00	

(注) 1 自己株式360,990株は「個人その他」に3,609単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。なお、自己株式360,990株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5 2	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,802	8.91
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14 1	1,234	3.92
J S P取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	1,067	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,036	3.29
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウォールゲートハウス・コールマンストリートロンドンイーシー2ピー2エイチディ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	967	3.07
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	930	2.96
シービーロンドン リーガルアンドジェネラル アシュアランスペンションズ マネージメントリミテッド (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	ワンコールマンストリート、ロンドン、イーシー2アール5エーエー (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	770	2.45
J S P従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	480	1.52
株式会社J S P	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	360	1.14
計		22,862	72.77

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,802千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,036千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	930千株

2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社(東京都千代田区丸の内1-11-1)及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド(英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31)から、平成21年3月19日付で提出された株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書 5により、同社等が平成21年3月13日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における同社等の所有株式数の確認は、現在のところできておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式等の大量保有の状況に関する報告書に係る変更報告書 5の内容は以下のとおりであります。

提出者又は共同保有者名	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	842,800	2.68
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,377,000	4.38
合計	2,219,800	7.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,015,400	310,154	同上
単元未満株式	普通株式 37,173		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		310,154	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	360,900		360,900	1.14
計		360,900		360,900	1.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第46回定時株主総会終結時に在籍する従業員(6等級職以上)に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第47回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)並びに当社子会社北菱イーピーエス株式会社、油化三昌建材株式会社、本州油化株式会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 取得期間平成20年10月31日～平成21年1月31日)	300,000(上限)	200,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	167,994,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		32,005,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		16.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	476	354,761
当期間における取得自己株式	248	135,695

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	360,990		361,238	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保資金の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり14円、支払い済みの中間配当金を差引いた期末配当金は1株当たり7円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	219	7
平成21年5月18日 取締役会決議	217	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,680	1,344	1,477	1,662	1,018
最低(円)	980	961	924	714	400

(注) 当社株式は平成17年3月1日をもって東京証券取引所市場第一部へ指定替えになっており、第47期の3月は市場第一部、それ以前は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	710	690	641	645	593	588
最低(円)	421	400	489	505	491	517

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 六郎	昭和19年6月3日生	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社芳香族化学品事業部長 平成10年6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	23
取締役		塚本 耕三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役 専務執行 役員	生活産業資材 カンパニープレジデント	寺西 耕一	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント(現在)	(注)3	2
取締役 常務執行 役員	研究開発 本部長兼 鹿沼 研究所長	原田 正広	昭和23年2月11日生	昭和47年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 昭和59年6月 同社平塚研究所主任研究員 平成10年6月 同社平塚研究センター所長兼平塚研究所長 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部長 平成15年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員研究開発本部及び新事業推進室管掌 平成19年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業推進室管掌 平成21年4月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長(現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	E P Sカンパ ニープレジ デント	塩 坂 健	昭和24年 1月28日生	昭和46年 4月 平成13年 5月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック 株式会社取締役第三事業部長 当社執行役員建築土木資材カンパ ニー土木資材部長 油化三昌建材株式会社代表取締役 社長 当社執行役員E P Sカンパニープレ ジデント 当社取締役執行役員E P Sカンパ ニープレジデント 当社取締役常務執行役員E P Sカ ンパニープレジデント(現在)	(注) 3	1
取締役 常務執行 役員	高機能材カン パニープレジ デント	白 井 宏	昭和28年 7月 2日生	昭和52年 4月 平成 6年 5月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 鹿沼第二工場長 高機能材カンパニー自動車資材グ ループリーダー 執行役員高機能材カンパニープレ ジデント 取締役執行役員高機能材カンパ ニープレジデント 取締役常務執行役員高機能材カン パニープレジデント(現在)	(注) 3	6
取締役 執行役員	経理財務 本部長兼 経理部長	山 本 均	昭和25年 7月25日生	平成11年 6月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	株式会社日本長期信用銀行(現株 式会社新生銀行) 退行 当社入社 経営企画本部経理財務グルー プリーダー兼国際財務部チームリー ダー 執行役員経営管理本部経理財務部 長兼国際財務グループ長 執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当) 取締役執行役員経営管理本部副本 部長(経理部、財務部担当) 当社取締役執行役員経理財務本 部長兼経理部長(現在)	(注) 3	11
取締役 執行役員	総合技術 本部長兼 環境品質 保証部長	松 笠 隆	昭和24年 2月15日生	昭和46年 4月 平成13年 1月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック 株式会社四日市工場長 当社四日市第一工場長 当社執行役員四日市第一工場長兼 総合技術本部工場長グループ 当社執行役員総合技術本部長兼QC サークル活動推進副本部長 当社執行役員総合技術本部長兼環 境品質保証部長兼QCサークル活動 推進副本部長 当社取締役執行役員総合技術本 部長兼環境品質保証部長(現在)	(注) 3	10
取締役 執行役員	建築土木 資材カンパ ニープレジ デント	小 野 秀 夫	昭和26年 4月16日生	昭和55年10月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月	当社入社 福岡営業所長 建築土木資材カンパニー住宅資材 一部長 建築土木資材カンパニー住宅資材 部長 取締役執行役員建築土木資材カン パニープレジデント(現在)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	豊口 健	昭和18年1月11日生	昭和45年3月 協同飼料株式会社退職 昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 管理本部人事部長兼経理部長 平成6年6月 取締役管理本部経理部長 平成10年4月 取締役管理本部長兼経理部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成13年4月 常務取締役経営企画本部長 平成15年4月 常務取締役経営管理本部長 平成15年6月 常務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成16年6月 専務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成17年6月 取締役副社長執行役員経営管理本部長 平成18年6月 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、コンプライアンス担当、企画推進本部管掌 平成21年4月 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長、コンプライアンス担当 平成21年6月 常勤監査役(現在)	(注) 4	49
監査役	常勤	橋本 雅司	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社松山支社支社長 平成14年3月 同社明石支社支社長 平成16年3月 同社大宮支社支社長 平成18年3月 同社保有業務部部长兼損保業務部部长 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	0
監査役		木村 茂久	昭和18年1月15日生	昭和44年4月 日本運送株式会社退職 昭和44年5月 当社入社 平成5年10月 営業本部第一営業部長兼本社第一営業部長 平成6年6月 取締役営業本部第一営業部長兼本社第一営業部長 平成10年4月 日本ザンバック株式会社代表取締役社長 平成10年6月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役食品包材カンパニープレジデント 平成13年6月 同社取締役退任 平成14年6月 専務取締役食品包材カンパニープレジデント 平成15年6月 専務取締役兼執行役員食品包材カンパニープレジデント 平成16年6月 専務取締役兼執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成17年6月 取締役専務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役(現在)	(注) 4	30
監査役		酒井 幸男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工業研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成21年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長(現在)	(注) 4	
計						136

- (注) 1 監査役 橋本雅司及び酒井幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 執行役員は10名で、上記の他、総務人事本部長兼情報システム部管掌 齊藤吉成、鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長兼物流本部長 三原一博、日本アクリエース株式会社専務取締役 百瀬義昭で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち豊口健、橋本雅司、木村茂久の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。酒井幸男については平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社は従来より、取締役の定数は16名以内、監査役の定数は4名以内と定款で定めております。
- ・取締役会は9名の取締役により構成されています。取締役会は原則毎月一回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の状況を監督しています。
- ・監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は取締役会や社内重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行なっています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。
- ・業務遂行システムとして執行役員制及び社内カンパニー制を採用し、執行権限と業績責任を委譲して事業の遂行を迅速化するとともに、コーポレートスタッフを充実させ各カンパニー間の調整やグループ経営方針との整合を図っています。
- ・当社は監査室による業務監査を内部統制の基本としており、監査室員3名の体制でグループ会社も対象とした定常的な内部監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、本基本方針については、随時見直しを行ない、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、新たに内部統制部を設置し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう体制を整備しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
- (2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。
- (3) 内部監査部門は、コンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
- (4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
- (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
- (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
- (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規定を整備し、リスク管理体制を強化する。
- (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時対外対応内規に基づき対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
- (2) 業務執行システムとして執行役員制及びカンパニー制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
- (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ体となった遵法意識の醸成を図る。
- (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各カンパニーに所属し、業務執行も所属するカンパニーの直接統括下に置く。
- (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口寄せられた通報状況及びその内容は、コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役が監査が実質的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
- (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

会計監査の状況

当社は東邦監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けています。

平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	益山圭司	20年	東邦監査法人
	浜野甲一	1年	
	三宅啓之	4年	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 6名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役報酬及び監査役報酬は以下のとおりです。

役員報酬等

取締役 9名 201,495千円

監査役 4名 35,711千円（うち社外2名 16,737千円）

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額24,782千円（取締役22,035千円、監査役2,747千円）が含まれております。

2. 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し7,170千円を支給しております。

なお、この金額には、当事業年度及び過年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額4,957千円が含まれております。

(2) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に3回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアニユアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

(4) 当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			34,500	
連結子会社				
計			34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,557	8,935
受取手形及び売掛金	29,017	23,418 ¹
有価証券	0	1
たな卸資産	9,641	-
商品及び製品	-	5,284
仕掛品	-	913
原材料及び貯蔵品	-	2,852
未収入金	634	529
繰延税金資産	850	844
その他	1,856	1,220
貸倒引当金	381	159
流動資産合計	50,176	43,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,675	27,009
減価償却累計額	14,020	14,828
建物及び構築物（純額）	12,654	12,180
機械装置及び運搬具	54,636	52,535
減価償却累計額	41,095	41,659
機械装置及び運搬具（純額）	13,540	10,875
土地	11,484	11,557
リース資産	-	86
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	78
建設仮勘定	922	975
その他	7,944	8,247
減価償却累計額	7,052	7,470
その他（純額）	891	777
有形固定資産合計	³ 39,493	³ 36,445
無形固定資産		
1,214		715
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,568	² 1,780
長期貸付金	33	42
繰延税金資産	202	216
その他	1,324	1,318
貸倒引当金	19	43
投資その他の資産合計	4,108	3,315
固定資産合計	44,817	40,475
資産合計	94,993	84,316

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,606	9,025
短期借入金	6,897	9,194
1年内返済予定の長期借入金	3 4,730	3 4,777
1年内償還予定の社債	222	222
コマーシャル・ペーパー	1,500	-
リース債務	-	23
未払金	1,838	2,121
未払法人税等	424	564
未払消費税等	238	190
繰延税金負債	11	9
賞与引当金	816	741
設備関係支払手形	96	43
設備関係未払金	447	469
その他	2,441	1,935
流動負債合計	34,270	29,319
固定負債		
社債	384	162
長期借入金	3 11,062	3 11,035
リース債務	-	69
繰延税金負債	413	521
退職給付引当金	364	403
役員退職慰労引当金	118	141
執行役員退職慰労引当金	39	39
負ののれん	39	482
その他	242	139
固定負債合計	12,665	12,995
負債合計	46,936	42,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,113	10,128
資本剰余金	13,389	13,405
利益剰余金	21,123	21,548
自己株式	42	210
株主資本合計	44,583	44,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	131
為替換算調整勘定	48	5,305
評価・換算差額等合計	61	5,174
少数株主持分	3,411	2,304
純資産合計	48,057	42,001
負債純資産合計	94,993	84,316

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	99,407	96,534
売上原価	73,455	73,255
売上総利益	25,952	23,279
販売費及び一般管理費		
販売費	7,449	7,059
一般管理費	13,456	13,518
販売費及び一般管理費合計	20,906	20,577
営業利益	5,046	2,701
営業外収益		
受取利息	245	258
受取配当金	26	35
受取賃貸料	123	57
為替差益	-	81
負ののれん償却額	39	160
その他	316	236
営業外収益合計	752	830
営業外費用		
支払利息	420	431
為替差損	123	-
持分法による投資損失	349	223
たな卸資産廃棄損	50	-
その他	119	99
営業外費用合計	1,063	754
経常利益	4,735	2,778

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 3
投資有価証券売却益	55	11
貸倒引当金戻入額	-	16
過年度賞与引当金繰入過大額	-	62
その他	-	45
特別利益合計	61	139
特別損失		
固定資産除却損	4 125	4 89
固定資産売却損	3 133	3 0
投資有価証券評価損	69	65
投資有価証券売却損	-	43
関係会社整理損	-	107
その他	37	5
特別損失合計	365	312
税金等調整前当期純利益	4,431	2,605
法人税、住民税及び事業税	1,221	454
過年度法人税等	-	253
過年度法人税等戻入額	65	-
法人税等調整額	11	131
法人税等合計	1,144	839
少数株主利益	697	399
当期純利益	2,589	1,366

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,076	10,113
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	10,113	10,128
資本剰余金		
前期末残高	13,352	13,389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13,389	13,405
利益剰余金		
前期末残高	18,909	21,123
当期変動額		
剰余金の配当	375	469
当期純利益	2,589	1,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	337
持分法の適用範囲の変動	-	134
当期変動額合計	2,214	424
当期末残高	21,123	21,548
自己株式		
前期末残高	39	42
当期変動額		
自己株式の取得	2	168
当期変動額合計	2	168
当期末残高	42	210
株主資本合計		
前期末残高	42,298	44,583
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	375	469
当期純利益	2,589	1,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	337
持分法の適用範囲の変動	-	134
自己株式の取得	2	168
当期変動額合計	2,285	287
当期末残高	44,583	44,871

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	20
当期変動額合計	211	20
当期末残高	110	131
為替換算調整勘定		
前期末残高	365	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	5,257
当期変動額合計	413	5,257
当期末残高	48	5,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	686	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	5,236
当期変動額合計	624	5,236
当期末残高	61	5,174
少数株主持分		
前期末残高	3,003	3,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	1,106
当期変動額合計	407	1,106
当期末残高	3,411	2,304
純資産合計		
前期末残高	45,989	48,057
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	375	469
当期純利益	2,589	1,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	337
持分法の適用範囲の変動	-	134
自己株式の取得	2	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	6,343
当期変動額合計	2,068	6,055
当期末残高	48,057	42,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,431	2,605
減価償却費	4,950	5,069
負ののれん償却額	39	160
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	140
賞与引当金の増減額（ は減少）	101	107
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124	61
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	94	18
固定資産除売却損益（ は益）	253	86
投資有価証券売却損益（ は益）	55	32
投資有価証券評価損益（ は益）	69	65
受取利息及び受取配当金	272	294
支払利息	420	431
為替差損益（ は益）	148	103
持分法による投資損益（ は益）	349	223
売上債権の増減額（ は増加）	1,419	4,693
仕入債務の増減額（ は減少）	1,706	5,108
たな卸資産の増減額（ は増加）	459	45
未払消費税等の増減額（ は減少）	148	73
その他	279	555
小計	8,967	6,998
利息及び配当金の受取額	278	287
利息の支払額	413	433
法人税等の支払額	1,320	723
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,512	6,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	319	0
固定資産の取得による支出	2 5,743	4,371
固定資産の売却による収入	134	11
固定資産の除却による支出	24	22
投資有価証券の取得による支出	79	8
投資有価証券の売却による収入	22	33
定期預金の純増減額（ は増加）	1,366	592
子会社株式の取得による支出	360	-
関係会社株式の取得による支出	-	200
関係会社株式の売却による収入	-	190
その他	779	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,877	4,981

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,062	2,032
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	500	1,500
長期借入れによる収入	6,700	5,700
長期借入金の返済による支出	4,658	4,984
社債の償還による支出	222	222
株式の発行による収入	73	31
自己株式の取得による支出	2	168
配当金の支払額	375	470
少数株主への配当金の支払額	109	104
少数株主からの払込みによる収入	11	-
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	878
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300	567
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	5,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	587
現金及び現金同等物の期末残高	5,400	6,555

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 4社 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.、日化化成品(株)(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。また、日化化成品(株)は、平成20年3月31日に全株式を取得したことにより子会社の範囲に含めております。)</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NK化成(株)(旧日化化成品(株))については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 日本アクリエース(株)、シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株) なお、持分法適用関連会社であったシールドエアパッケージングS.A.S.は、保有株式のすべてを売却したことにより、平成20年9月をもって持分法適用関連会社の範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 有価証券	<p>在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>国内連結会社</p> <p>主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>国内連結会社</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの主として、定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>国内連結会社（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの主として、定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
無形固定資産	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が59百万円、営業利益が79百万円、経常利益が79百万円、税金等調整前当期純利益が79百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が186百万円、営業利益が224百万円、経常利益が242百万円、税金等調整前当期純利益が242百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p> <p>国内連結会社 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>リース資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>国内連結会社 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。</p> <p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結会社</p> <p>国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>国内連結会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>国内連結会社</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>国内連結会社</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,673百万円、841百万円、3,126百万円となります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却収益」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度51百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等戻入額」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 148百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,077百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,004百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">969</td> <td style="text-align: right;">(969)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> <td style="text-align: right;">(4,573)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>4 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本アクリエース(株)</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスポ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">223百万円</p>	建物	1,004百万円	(1,004百万円)	機械装置	969	(969)	土地	2,754	(2,600)	計	4,727	(4,573)	1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)	長期借入金	308	(200)	計	335	(200)	日本アクリエース(株)	420百万円	(株)エスポ	14	計	434	<p>1 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 448百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> <td style="text-align: right;">(918百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">886</td> <td style="text-align: right;">(886)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> <td style="text-align: right;">(4,405)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>4 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本アクリエース(株)</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスポ</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p>	建物	1,051百万円	(918百万円)	機械装置	886	(886)	土地	2,754	(2,600)	計	4,692	(4,405)	1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)	長期借入金	281	(200)	計	308	(200)	日本アクリエース(株)	410百万円	(株)エスポ	4	計	414
建物	1,004百万円	(1,004百万円)																																																					
機械装置	969	(969)																																																					
土地	2,754	(2,600)																																																					
計	4,727	(4,573)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)																																																					
長期借入金	308	(200)																																																					
計	335	(200)																																																					
日本アクリエース(株)	420百万円																																																						
(株)エスポ	14																																																						
計	434																																																						
建物	1,051百万円	(918百万円)																																																					
機械装置	886	(886)																																																					
土地	2,754	(2,600)																																																					
計	4,692	(4,405)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)																																																					
長期借入金	281	(200)																																																					
計	308	(200)																																																					
日本アクリエース(株)	410百万円																																																						
(株)エスポ	4																																																						
計	414																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">6,340百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,677</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td></tr> </table>	販売運賃	6,340百万円	保管費	536	給料手当及び賞与	4,677	賞与引当金繰入額	406	減価償却費	619	賃借料	750	研究開発費	1,731	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0	計	5百万円	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	73	その他	6	計	133百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	83	その他	12	計	125百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">6,020百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td></tr> </table>	販売運賃	6,020百万円	保管費	505	給料手当及び賞与	4,654	賞与引当金繰入額	353	減価償却費	739	賃借料	775	研究開発費	1,869	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	41	その他	17	計	89百万円
販売運賃	6,340百万円																																																																				
保管費	536																																																																				
給料手当及び賞与	4,677																																																																				
賞与引当金繰入額	406																																																																				
減価償却費	619																																																																				
賃借料	750																																																																				
研究開発費	1,731																																																																				
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																				
その他	0																																																																				
計	5百万円																																																																				
建物及び構築物	51百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	2																																																																				
土地	73																																																																				
その他	6																																																																				
計	133百万円																																																																				
建物及び構築物	29百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	83																																																																				
その他	12																																																																				
計	125百万円																																																																				
販売運賃	6,020百万円																																																																				
保管費	505																																																																				
給料手当及び賞与	4,654																																																																				
賞与引当金繰入額	353																																																																				
減価償却費	739																																																																				
賃借料	775																																																																				
研究開発費	1,869																																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																				
その他	0																																																																				
計	3百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
建物及び構築物	29百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	41																																																																				
その他	17																																																																				
計	89百万円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,282,473	90,000		31,372,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 90,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,520	1,994		60,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,994株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	187	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	187	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,372,473	41,000		31,413,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 41,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,514	300,476		360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 476株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	219	7	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,557百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,557百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,157	有価証券	0	有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	0	現金及び現金同等物	5,400	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,935百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,555</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,935百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,381	有価証券	1	有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資		現金及び現金同等物	6,555
現金及び預金勘定	8,557百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,157																				
有価証券	0																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	0																				
現金及び現金同等物	5,400																				
現金及び預金勘定	8,935百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,381																				
有価証券	1																				
有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資																					
現金及び現金同等物	6,555																				
<p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 日立化成工業㈱のビーズ法発泡ポリスチレン(EP S)事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table>	のれん	340百万円	資産合計	340	負債合計		事業の譲受の対価	340													
のれん	340百万円																				
資産合計	340																				
負債合計																					
事業の譲受の対価	340																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	906	480	426	機械装置及び運搬具	942	603	338																																		
その他(工具・器具・備品)	616	296	319	その他(工具・器具・備品)	510	315	195																																		
ソフトウェア	111	66	45	ソフトウェア	86	61	25																																		
合計	1,635	843	792	合計	1,539	980	559																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,020</td> </tr> </table>				1年以内	227百万円	1年超	564	合計	792	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243	未経過リース料		1年以内	153百万円	1年超	866	合計	1,020	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667</td> </tr> </table>				1年以内	212百万円	1年超	346	合計	559	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243	1年以内	113百万円	1年超	554	合計	667
1年以内	227百万円																																								
1年超	564																																								
合計	792																																								
支払リース料	243百万円																																								
減価償却費相当額	243																																								
未経過リース料																																									
1年以内	153百万円																																								
1年超	866																																								
合計	1,020																																								
1年以内	212百万円																																								
1年超	346																																								
合計	559																																								
支払リース料	243百万円																																								
減価償却費相当額	243																																								
1年以内	113百万円																																								
1年超	554																																								
合計	667																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	562	752	190
小計	562	752	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21	16	4
小計	21	16	4
合計	583	769	185

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 58百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	0	

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 609百万円
その他 0百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	347	604	256
小計	347	604	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	184	153	31
小計	184	153	31
合計	531	757	225

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 65百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
224	11	43

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 488百万円
その他 1百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、長期及び短期借入金を対象とした元本金額の範囲内において将来の金利上昇によるリスク回避及び固定金利の削減を目的とした金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社の経理財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社の財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。国内連結子会社9社の内、5社は適格退職年金制度を採用しており、その内1社は、平成5年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。残り4社につきましては退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	5,564百万円
年金資産	4,395百万円
小計(+)	1,168百万円
未認識数理計算上の差異	629百万円
未認識過去勤務債務	210百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	328百万円
前払年金費用	36百万円
退職給付引当金(-)	364百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	347百万円
利息費用	124百万円
期待運用収益	119百万円
数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用(+ + + +)	360百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度並びに退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を行っております。また、国内連結子会社10社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	6,047百万円
年金資産	3,700百万円
小計(+)	2,347百万円
未認識数理計算上の差異	1,892百万円
未認識過去勤務債務	185百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	268百万円
前払年金費用	134百万円
退職給付引当金(-)	403百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	343百万円
利息費用	128百万円
期待運用収益	107百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用(+ + + +)	437百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 319百万円	賞与引当金 280百万円
貸倒引当金 109	貸倒引当金 5
減価償却費 45	減価償却費 42
未払事業税及び未払事業所税 30	未払事業税及び未払事業所税 66
退職給付費用等 135	退職給付費用等 153
役員退職慰労引当金 48	役員退職慰労引当金 57
執行役員退職慰労引当金 16	執行役員退職慰労引当金 15
投資有価証券評価損 106	関係会社株式評価損 62
ゴルフ会員権評価損 42	投資有価証券評価損 47
繰越欠損金 37	ゴルフ会員権評価損 26
合併受入資産評価差額 12	繰越欠損金 164
その他 169	合併受入資産評価差額 7
繰延税金資産小計 1,074	その他 500
評価性引当額 22	繰延税金資産小計 1,430
繰延税金資産合計 1,052	評価性引当額 141
	繰延税金資産合計 1,288
繰延税金負債	繰延税金負債
設備等加速償却不足額 479	設備等加速償却不足額 356
固定資産圧縮積立金等 35	固定資産圧縮積立金等 15
その他有価証券評価差額金 77	その他有価証券評価差額金 103
合併受入資産評価差額 108	合併受入資産評価差額 108
前払年金費用 14	前払年金費用 54
その他 290	その他 119
繰延税金負債合計 424	繰延税金負債合計 758
繰延税金資産の純額 627	繰延税金資産の純額 530
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割等 1.5%	住民税均等割等 2.1%
過年度法人税等戻入額 1.4%	外国税額控除 0.4%
外国税額控除 2.7%	関係会社株式評価損認容分 12.8%
研究開発特別税額控除 1.6%	持分法投資損失 3.5%
持分法投資損失 3.2%	関係会社株式評価損 0.8%
連結子会社の利益に対する税率差 17.0%	連結子会社の利益に対する税率差 20.8%
その他 1.8%	過年度法人税等 10.6%
税効果会計適用後の法人税率の負担率 25.8%	評価性引当額 2.6%
	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税率の負担率 32.2%

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社 6 等級職以上の従業員 21 子会社 セイホクパッケージ株式会社の取締役 2 従業員 6 日本リプロマシ工業株式会社の取締役 1 ジェイエスピーモールディング株式会社の取締役 1 従業員 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 129,000
付与日	平成14年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社 6 等級職以上の従業員 109
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 664,000
付与日	平成15年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	<p>当社取締役 2</p> <p>当社6等級職以上の従業員24</p> <p>子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役 2</p> <p>油化三昌建材株式会社の取締役 1</p> <p>本州油化株式会社の取締役 2</p>
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				120,000
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				120,000
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	14,000	135,000	117,000	
権利確定(株)				120,000
権利行使(株)	13,000	63,000		14,000
失効(株)	1,000			
未行使残(株)		72,000	117,000	106,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	645	760	1,516	1,258
行使時平均株価(円)	1,321	1,321		1,321
付与日における公正な評価単価(円)				

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社6等級職以上の従業員109
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 664,000
付与日	平成15年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	同上

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	72,000	117,000	106,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	41,000		
失効(株)	31,000		
未行使残(株)		117,000	106,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760	1,516	1,258
行使時平均株価(円)	714		
付与日における公正な評価単価(円)			

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,572	56,976	7,745	7,112	99,407		99,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	90	5	342	438	(438)	
計	27,572	57,067	7,751	7,455	99,846	(438)	99,407
営業費用	26,408	51,816	7,331	7,453	93,008	1,352	94,361
営業利益	1,163	5,251	420	2	6,838	(1,791)	5,046
資産、減価償却費及び 資本的支出							
(1) 資産	24,327	53,802	6,829	5,059	90,019	4,973	94,993
(2) 減価償却費	1,406	2,975	335	160	4,878	71	4,950
(3) 資本的支出	1,086	2,923	527	747	5,286	79	5,365

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、
キャブロン、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、
ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が32百万円、ビーズ事業が35百万円、ボード事業が8百万円、その他事業が2百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が91百万円、ビーズ事業が102百万円、ボード事業が24百万円、その他事業が5百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,263百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,725	56,716	7,670	5,422	96,534		96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	68	4	273	371	(371)	
計	26,749	56,784	7,675	5,695	96,905	(371)	96,534
営業費用	25,350	53,856	7,184	5,937	92,329	1,503	93,832
営業利益 又は営業損失()	1,398	2,928	490	241	4,576	(1,874)	2,701
資産、減価償却費及び 資本的支出							
(1) 資産	22,355	44,505	6,543	4,056	77,460	6,856	84,316
(2) 減価償却費	1,514	2,968	347	146	4,977	92	5,069
(3) 資本的支出	1,383	2,596	360	351	4,692	87	4,779

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業...ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、シート事業が161百万円、ビーズ事業が100百万円、ボード事業が12百万円、その他事業が45百万円それぞれ減少しております。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ビーズ事業が17百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,155百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,096	11,477	10,724	11,109	99,407		99,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,201	118	2	34	1,356	(1,356)	
計	67,297	11,596	10,726	11,144	100,764	(1,356)	99,407
営業費用	64,837	10,754	9,999	8,379	93,970	390	94,361
営業利益	2,460	841	727	2,764	6,793	(1,746)	5,046
資産	58,448	10,071	7,609	14,313	90,443	4,549	94,993

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が79百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が224百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,263百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,689	9,698	9,934	9,212	96,534		96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	933	42	2	8	986	(986)	
計	68,623	9,740	9,936	9,221	97,521	(986)	96,534
営業費用	66,241	9,574	9,589	7,524	92,930	902	93,832
営業利益	2,381	165	346	1,696	4,591	(1,889)	2,701
資産	54,874	7,250	5,183	10,418	77,727	6,589	84,316

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ 米国・メキシコ
- (2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ
- (3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。
- 5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、アメリカが28百万円減少し、アジアが10百万円増加しております。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,155百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,483	10,384	11,512	33,380
連結売上高(百万円)				99,407
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	10.4	11.6	33.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
(3) その他の地域.....アジア・オセアニア・アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,760	9,743	9,345	67	28,917
連結売上高(百万円)					96,534
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.1	9.7	0.1	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
(3) アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国
(4) その他の地域.....オセアニア・アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 直前数期間及び将来における影響度を鑑み、当連結会計年度よりアジアを区分して記載いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

当社グループは、三菱瓦斯化学㈱の関連会社で、原材料の購入及び製品の販売並びに受託外注加工の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

2 役員及び個人主要株主等、3 子会社等、4 兄弟会社等につきましては開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

開示すべき取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、展開しているビーズ法発泡ポリスチレン（以下「EPS」）事業に関し、その競争力を維持・強化し、事業の拡大を実現するために日立化成工業㈱より、EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等を譲り受けました。

1 事業譲受の詳細

(1) 事業譲受の内容

EPS事業

(2) 譲受内容

EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等

(3) 譲受金額

340百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額

340百万円

発生原因

営業権、知的財産権、ノウハウ等の無形財産を将来の利益計画に基づき算定したため
償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(5) 譲受時期

平成20年3月31日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,425.83円	1株当たり純資産額	1,278.38円
1株当たり当期純利益	82.74円	1株当たり当期純利益	43.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.74円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,057	42,001
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,645	39,696
差額的主要内訳(百万円) 少数株主持分	3,411	2,304
普通株式の発行済株式数(株)	31,372,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	60,514	360,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,311,959	31,052,483

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,589	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,589	1,366
普通株式の期中平均株式数(株)	31,295,104	31,240,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	43,194	1,438
(うち新株予約権(株))	(43,194)	(1,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 106,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成15年 6月27日	495	315 (180)	0.64	なし	平成22年 6月22日
"	第3回無担保社債	"	111	69 (42)	0.48	"	"
合計			606	384 (222)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年内償還予定額は()内のとおりであります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
222	162			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,897	9,194	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,730	4,777	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務		23		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,062	11,035	1.70	平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		69		平成25年8月27日
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年内返済)	1,500			
営業保証金(1年超)	26	69	1.87	
合計	24,216	25,170	1.42	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,929	3,055	2,023	1,815
リース債務	23	23	16	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	25,436	27,084	25,848	18,164
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	756	946	1,195	294
四半期純利益又は四 半期純損失額() (百万円)	415	948	745	742
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	13.28	30.24	23.87	23.93

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847	2,515
受取手形	2 7,029	2 5,130
売掛金	2 13,137	2 12,490
商品	248	-
製品	3,098	-
商品及び製品	-	3,141
原材料	1,356	-
仕掛品	242	288
貯蔵品	416	-
原材料及び貯蔵品	-	1,563
前払費用	167	180
短期貸付金	17	10
関係会社短期貸付金	1,226	1,396
未収入金	2 974	2 996
繰延税金資産	324	387
その他	189	226
貸倒引当金	30	24
流動資産合計	29,246	28,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,747	16,129
減価償却累計額	8,790	9,195
建物(純額)	6,956	6,934
構築物	2,175	2,326
減価償却累計額	1,543	1,634
構築物(純額)	631	692
機械及び装置	31,676	32,518
減価償却累計額	26,142	27,465
機械及び装置(純額)	5,533	5,052
車両運搬具	141	138
減価償却累計額	90	107
車両運搬具(純額)	50	30
工具、器具及び備品	3,192	3,242
減価償却累計額	2,861	2,920
工具、器具及び備品(純額)	330	321
土地	9,204	9,204
リース資産	-	44
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	39
建設仮勘定	188	362
有形固定資産合計	1 22,896	1 22,638

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	340	272
借地権	17	17
ソフトウェア	106	93
リース資産	-	15
その他	133	179
無形固定資産合計	596	577
投資その他の資産		
投資有価証券	927	923
関係会社株式	11,149	11,063
出資金	6	6
関係会社出資金	978	978
長期貸付金	7	2
従業員に対する長期貸付金	9	13
関係会社長期貸付金	56	-
長期前払費用	69	45
繰延税金資産	21	-
その他	542	655
貸倒引当金	9	26
投資その他の資産合計	13,756	13,662
固定資産合計	37,250	36,878
資産合計	66,497	65,181

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,077	1,084
買掛金	2 8,719	2 5,196
短期借入金	4,730	6,980
1年内返済予定の長期借入金	1 4,158	1 4,419
1年内償還予定の社債	222	222
リース債務	-	13
コマーシャル・ペーパー	1,500	-
未払金	1,484	1,850
未払費用	176	162
未払法人税等	53	284
未払消費税等	152	131
預り金	42	41
賞与引当金	606	509
設備関係支払手形	21	20
設備関係未払金	424	482
その他	5	5
流動負債合計	23,375	21,405
固定負債		
社債	384	162
長期借入金	1 9,320	1 10,287
リース債務	-	44
繰延税金負債	-	114
役員退職慰労引当金	89	107
執行役員退職慰労引当金	39	39
その他	70	114
固定負債合計	9,904	10,869
負債合計	33,279	32,274

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,113	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,389	13,405
資本剰余金合計	13,389	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	815	609
利益剰余金合計	9,677	9,472
自己株式	42	210
株主資本合計	33,138	32,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	111
評価・換算差額等合計	79	111
純資産合計	33,217	32,906
負債純資産合計	66,497	65,181

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	50,430	48,510
商品売上高	5,175	7,436
その他の営業収入	319	242
売上高合計	55,924	56,189
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,743	3,098
当期製品製造原価	39,806	36,937
合計	42,549	40,036
製品他勘定振替高	1 111	1 127
製品期末たな卸高	3,098	2,866
製品評価損	-	61
仕掛品評価損	-	0
原材料評価損	-	34
貯蔵品評価損	-	90
製品売上原価	39,339	37,229
商品売上原価		
商品期首たな卸高	179	248
当期商品仕入高	4,477	6,908
合計	4,657	7,156
商品他勘定振替高	1 14	1 13
商品期末たな卸高	248	379
商品評価損	-	54
商品売上原価	4,393	6,819
売上原価合計	43,733	44,048
売上総利益	12,191	12,141
販売費及び一般管理費		
販売運賃	4,081	3,803
保管費	370	343
役員報酬	200	213
給料手当及び賞与	1,824	1,860
賞与引当金繰入額	292	237
福利厚生費	479	475
減価償却費	296	409
賃借料	469	483
研究開発費	4 1,546	4 1,708
その他	2,307	2,307
販売費及び一般管理費合計	11,867	11,843
営業利益	323	297

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	2 930	2 603
受取賃貸料	72	-
その他	237	276
営業外収益合計	1,248	898
営業外費用		
支払利息	221	272
為替差損	36	38
その他	100	57
営業外費用合計	358	368
経常利益	1,214	827
特別利益		
固定資産売却益	5 0	-
過年度賞与引当金繰入過大額	-	62
その他	0	11
特別利益合計	1	73
特別損失		
固定資産除却損	3 61	3 66
固定資産売却損	6 124	-
投資有価証券売却損	-	40
投資有価証券評価損	55	36
関係会社株式評価損	-	54
関係会社整理損	-	107
その他	41	-
特別損失合計	283	304
税引前当期純利益	931	596
法人税、住民税及び事業税	146	28
過年度法人税等	-	253
過年度法人税等戻入額	65	-
法人税等調整額	62	50
法人税等合計	144	332
当期純利益	786	264

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			25,083	62.7		23,273	62.4
労務費			2,663	6.6		2,762	7.4
経費							
1 外注加工費		5,775			4,766		
2 減価償却費		1,786			1,807		
3 動力費		1,463			1,572		
4 その他		3,262	12,288	30.7	3,086	11,233	30.2
当期総製造費用			40,035	100.0		37,269	100.0
期首仕掛品たな卸高			236			242	
合計			40,271			37,511	
仕掛品他勘定振替高			222			285	
期末仕掛品たな卸高			242			289	
当期製品製造原価			39,806			36,937	

(注) 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,076	10,113
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	10,113	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,352	13,389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13,389	13,405
資本剰余金合計		
前期末残高	13,352	13,389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13,389	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,800	8,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	103	815
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	-
剰余金の配当	375	469
当期純利益	786	264
当期変動額合計	711	205
当期末残高	815	609

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,266	9,677
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	375	469
当期純利益	786	264
当期変動額合計	411	205
当期末残高	9,677	9,472
自己株式		
前期末残高	39	42
当期変動額		
自己株式の取得	2	168
当期変動額合計	2	168
当期末残高	42	210
株主資本合計		
前期末残高	32,655	33,138
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	375	469
当期純利益	786	264
自己株式の取得	2	168
当期変動額合計	482	342
当期末残高	33,138	32,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	32
当期変動額合計	172	32
当期末残高	79	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	32
当期変動額合計	172	32
当期末残高	79	111

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,906	33,217
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	375	469
当期純利益	786	264
自己株式の取得	2	168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	32
当期変動額合計	310	310
当期末残高	33,217	32,906

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は240百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>四日市第二工場</p> <p>a.平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が42百万円、営業利益が61百万円、経常利益が61百万円、税引前当期純利益が61百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が140百万円、営業利益が175百万円、経常利益が193百万円、税引前当期純利益が193百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>四日市第二工場</p> <p>a.平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 執行役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期10百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前期24百万円)については重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期65百万円)は、重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前期10百万円)については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,004百万円</td> <td style="width: 15%;">(1,004百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>969</td> <td>(969)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,727</td> <td>(4,573)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">27百万円</td> <td style="width: 15%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>308</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335</td> <td>(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>954</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">日本ザンパック(株)</td> <td style="width: 15%;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイピー</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピー</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>モールディング(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>油化三昌建材(株)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナショナルS.A.R.L.</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>日本リプロマシン工業(株)</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>(株)エスポ</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,152</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">外貨建金額</td> <td style="width: 15%;">円換算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>730千米ドル</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,810千ユーロ</td> <td>2,184</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">223百万円</p>	建物	1,004百万円	(1,004百万円)	機械装置	969	(969)	土地	2,754	(2,600)	計	4,727	(4,573)	1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)	長期借入金	308	(200)	計	335	(200)	受取手形	662百万円	売掛金	1,473	未収入金	659	買掛金	954	日本ザンパック(株)	115百万円	(株)ケイピー	770	ジェイエスピー	2	モールディング(株)		油化三昌建材(株)	50	北菱イーピーエス(株)	292	ジェイエスピーインター		ナショナルS.A.R.L.	2,184	日本アクリエース(株)	420	日本リプロマシン工業(株)	230	ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.	73	(株)エスポ	14	計	4,152		外貨建金額	円換算額		730千米ドル	73百万円		13,810千ユーロ	2,184	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,051百万円</td> <td style="width: 15%;">(918百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>886</td> <td>(886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,754</td> <td>(2,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,692</td> <td>(4,405)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">27百万円</td> <td style="width: 15%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> <td>(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>666</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">日本ザンパック(株)</td> <td style="width: 15%;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイピー</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>油化三昌建材(株)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>北菱イーピーエス(株)</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>ジェイエスピーインター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナショナルS.A.R.L.</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>日本アクリエース(株)</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>日本リプロマシン工業(株)</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(株)エスポ</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>クンシャンジェイエスピー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セイホクパッケージング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マテリアルCO.,LTD.</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,988</td> </tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">外貨建金額</td> <td style="width: 15%;">円換算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,950千ユーロ</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>800千人民元</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p>	建物	1,051百万円	(918百万円)	機械及び装置	886	(886)	土地	2,754	(2,600)	計	4,692	(4,405)	1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)	長期借入金	281	(200)	計	308	(200)	受取手形	64百万円	売掛金	1,811	未収入金	635	買掛金	666	日本ザンパック(株)	150百万円	(株)ケイピー	770	油化三昌建材(株)	50	北菱イーピーエス(株)	290	ジェイエスピーインター		ナショナルS.A.R.L.	1,031	日本アクリエース(株)	410	日本リプロマシン工業(株)	270	(株)エスポ	4	クンシャンジェイエスピー		セイホクパッケージング		マテリアルCO.,LTD.	11	計	2,988		外貨建金額	円換算額		7,950千ユーロ	1,031百万円		800千人民元	11
建物	1,004百万円	(1,004百万円)																																																																																																																															
機械装置	969	(969)																																																																																																																															
土地	2,754	(2,600)																																																																																																																															
計	4,727	(4,573)																																																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)																																																																																																																															
長期借入金	308	(200)																																																																																																																															
計	335	(200)																																																																																																																															
受取手形	662百万円																																																																																																																																
売掛金	1,473																																																																																																																																
未収入金	659																																																																																																																																
買掛金	954																																																																																																																																
日本ザンパック(株)	115百万円																																																																																																																																
(株)ケイピー	770																																																																																																																																
ジェイエスピー	2																																																																																																																																
モールディング(株)																																																																																																																																	
油化三昌建材(株)	50																																																																																																																																
北菱イーピーエス(株)	292																																																																																																																																
ジェイエスピーインター																																																																																																																																	
ナショナルS.A.R.L.	2,184																																																																																																																																
日本アクリエース(株)	420																																																																																																																																
日本リプロマシン工業(株)	230																																																																																																																																
ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.	73																																																																																																																																
(株)エスポ	14																																																																																																																																
計	4,152																																																																																																																																
	外貨建金額	円換算額																																																																																																																															
	730千米ドル	73百万円																																																																																																																															
	13,810千ユーロ	2,184																																																																																																																															
建物	1,051百万円	(918百万円)																																																																																																																															
機械及び装置	886	(886)																																																																																																																															
土地	2,754	(2,600)																																																																																																																															
計	4,692	(4,405)																																																																																																																															
1年内返済予定の長期借入金	27百万円	(百万円)																																																																																																																															
長期借入金	281	(200)																																																																																																																															
計	308	(200)																																																																																																																															
受取手形	64百万円																																																																																																																																
売掛金	1,811																																																																																																																																
未収入金	635																																																																																																																																
買掛金	666																																																																																																																																
日本ザンパック(株)	150百万円																																																																																																																																
(株)ケイピー	770																																																																																																																																
油化三昌建材(株)	50																																																																																																																																
北菱イーピーエス(株)	290																																																																																																																																
ジェイエスピーインター																																																																																																																																	
ナショナルS.A.R.L.	1,031																																																																																																																																
日本アクリエース(株)	410																																																																																																																																
日本リプロマシン工業(株)	270																																																																																																																																
(株)エスポ	4																																																																																																																																
クンシャンジェイエスピー																																																																																																																																	
セイホクパッケージング																																																																																																																																	
マテリアルCO.,LTD.	11																																																																																																																																
計	2,988																																																																																																																																
	外貨建金額	円換算額																																																																																																																															
	7,950千ユーロ	1,031百万円																																																																																																																															
	800千人民元	11																																																																																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 907百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,546百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p>	建物	21百万円	機械及び装置	35	工具器具及び備品	1	その他	2	計	61	<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 571百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,708百万円</p> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	建物	25百万円	機械及び装置	29	工具器具及び備品	5	その他	6	計	66
建物	21百万円																				
機械及び装置	35																				
工具器具及び備品	1																				
その他	2																				
計	61																				
建物	25百万円																				
機械及び装置	29																				
工具器具及び備品	5																				
その他	6																				
計	66																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,520	1,994		60,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,994株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,514	300,476		360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 476株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	7	5	機械及び装置	12	8	3
工具・器具・備品	553	250	303	工具、器具及び備品	464	277	187
その他	41	16	25	その他	41	25	16
ソフトウェア	78	51	26	ソフトウェア	57	44	13
合計	686	325	360	合計	576	356	220
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 110百万円				1年以内 89百万円			
1年超 250				1年超 130			
合計 360				合計 220			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 122百万円				支払リース料 109百万円			
減価償却費相当額 122				減価償却費相当額 109			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容			
				<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 本社における業務管理用ソフトウェアであります。 			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> </table>	未払事業所税	2百万円	未払事業税	21	賞与引当金	246	一括償却資産	36	役員退職慰労引当金	36	執行役員退職慰労引当金	16	投資有価証券評価損	92	関係会社株式評価損	374	ゴルフ会員権評価損	35	合併受入資産評価差額	12	その他	34	小計	910	評価性引当金控除額	384	繰延税金資産合計	525	その他有価証券評価差額金	54	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	14	その他	2	繰延税金負債合計	179	繰延税金資産の純額	345	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table>	未払事業所税	2百万円	未払事業税	54	賞与引当金	207	一括償却資産	34	役員退職慰労引当金	43	執行役員退職慰労引当金	15	投資有価証券評価損	27	関係会社株式評価損	62	ゴルフ会員権評価損	19	合併受入資産評価差額	7	繰越欠損金	54	その他	85	小計	614	評価性引当金控除額	62	繰延税金資産合計	551	その他有価証券評価差額金	89	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	54	その他	25	繰延税金負債合計	278	繰延税金資産の純額	273
未払事業所税	2百万円																																																																																		
未払事業税	21																																																																																		
賞与引当金	246																																																																																		
一括償却資産	36																																																																																		
役員退職慰労引当金	36																																																																																		
執行役員退職慰労引当金	16																																																																																		
投資有価証券評価損	92																																																																																		
関係会社株式評価損	374																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	35																																																																																		
合併受入資産評価差額	12																																																																																		
その他	34																																																																																		
小計	910																																																																																		
評価性引当金控除額	384																																																																																		
繰延税金資産合計	525																																																																																		
その他有価証券評価差額金	54																																																																																		
合併受入資産評価差額	108																																																																																		
前払年金費用	14																																																																																		
その他	2																																																																																		
繰延税金負債合計	179																																																																																		
繰延税金資産の純額	345																																																																																		
未払事業所税	2百万円																																																																																		
未払事業税	54																																																																																		
賞与引当金	207																																																																																		
一括償却資産	34																																																																																		
役員退職慰労引当金	43																																																																																		
執行役員退職慰労引当金	15																																																																																		
投資有価証券評価損	27																																																																																		
関係会社株式評価損	62																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	19																																																																																		
合併受入資産評価差額	7																																																																																		
繰越欠損金	54																																																																																		
その他	85																																																																																		
小計	614																																																																																		
評価性引当金控除額	62																																																																																		
繰延税金資産合計	551																																																																																		
その他有価証券評価差額金	89																																																																																		
合併受入資産評価差額	108																																																																																		
前払年金費用	54																																																																																		
その他	25																																																																																		
繰延税金負債合計	278																																																																																		
繰延税金資産の純額	273																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	関係会社株式評価損	6.3%	外国税額控除	12.9%	住民税均等割等	2.9%	研究開発特別税額控除	7.4%	過年度法人税等戻入額	6.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">55.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	関係会社株式評価損認容分	55.9%	関係会社株式評価損	3.7%	外国税額控除	1.6%	住民税均等割等	4.8%	過年度法人税等	44.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																		
関係会社株式評価損	6.3%																																																																																		
外国税額控除	12.9%																																																																																		
住民税均等割等	2.9%																																																																																		
研究開発特別税額控除	7.4%																																																																																		
過年度法人税等戻入額	6.5%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																		
関係会社株式評価損認容分	55.9%																																																																																		
関係会社株式評価損	3.7%																																																																																		
外国税額控除	1.6%																																																																																		
住民税均等割等	4.8%																																																																																		
過年度法人税等	44.9%																																																																																		
その他	1.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、展開しているビーズ法発泡ポリスチレン(以下「EPS」)事業に関し、その競争力を維持・強化し、事業の拡大を実現するために日立化成工業(株)より、EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等を譲り受けました。

1 事業譲受の詳細

(1) 事業譲受の内容

EPS事業

(2) 譲受内容

EPS事業に関する営業権、知的財産権、ノウハウ等

(3) 譲受金額

340百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

340百万円

発生原因

営業権、知的財産権、ノウハウ等の無形財産を将来の利益計画に基づき算定したため

償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(5) 譲受時期

平成20年3月31日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,060.85円	1株当たり純資産額	1,059.72円
1株当たり当期純利益	25.15円	1株当たり当期純利益	8.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.11円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.46円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,217	32,906
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,217	32,906
普通株式の発行済株式数(株)	31,372,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	60,514	360,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,311,959	31,052,483

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	786	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	786	264
普通株式の期中平均株式数(株)	31,295,104	31,240,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	43,194	1,438
(うち新株予約権(株))	(43,194)	(1,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時 株主総会決議 106,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エフピコ	76,900	296
		菱陽商事(株)	20,000	160
		住友林業(株)	150,000	97
		日本紙パルプ商事(株)	340,000	94
		東北資材工業(株)	1,380	57
		中央化学(株)	125,000	50
		丸全昭和運輸(株)	100,000	26
		金山化成(株)	7,500	24
		野原産業(株)	50,000	20
		TEXCHEM RESOURCES BHD.	719,785	19
		他20銘柄	370,032	76
		小計	1,960,597	923
計			1,960,597	923

(注) TEXCHEM RESOURCES BHD. は、クアラルンプール証券取引所(マレーシア)における上場銘柄であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,747	480	97	16,129	9,195	485	6,934
構築物	2,175	154	2	2,326	1,634	92	692
機械及び装置	31,676	1,173	331	32,518	27,465	1,636	5,052
車両及び運搬具	141	2	5	138	107	21	30
工具器具及び備品	3,192	214	164	3,242	2,920	217	321
土地	9,204			9,204			9,204
リース資産		44		44	5	5	39
建設仮勘定	188	362	188	362			362
有形固定資産計	62,326	2,432	791	63,968	41,329	2,460	22,638
無形固定資産							
のれん				340	68	68	272
借地権				17			17
ソフトウェア				192	98	42	93
リース資産				17	2	2	15
その他				191	12	1	179
無形固定資産計				758	181	113	577
長期前払費用	69	40		109	64	21	45

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鹿沼工場	事務棟	202百万円
		再資源センター	144
構築物	鹿沼工場	事務棟	60
		再資源センター	78
機械及び装置	鹿沼工場	ミラプランク製造設備	73
		ミラマットエース製造設備	73

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	47		36	51
賞与引当金	606	509	606		509
役員退職慰労引当金	89	24	7		107
執行役員退職慰労引当金	39	9	10		39

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	2,489
普通預金	17
別段預金	2
計	2,509
合計	2,515

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新江州(株)	640
林テレンプ(株)	570
アテナ工業(株)	343
(株)サノ企業	214
(株)アークエース	179
その他	3,181
合計	5,130

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,834
" 5月	1,388
" 6月	1,260
" 7月	575
" 8月以降	72
合計	5,130

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学(株)	1,568
リスパック(株)	734
日本ザンパック(株)	686
(株)共ショウ	627
住友林業(株)	584
その他	8,288
合計	12,490

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
13,137	59,689	60,336	12,490	82.8	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	発泡ポリスチレンビーズ系	162
	発泡ポリオレフィン系	119
	発泡ポリスチレンボード系	47
	小計	329
製品	発泡ポリスチレンビーズ	931
	発泡ポリスチレンボード	748
	発泡ポリスチレンシート	700
	発泡ポリオレフィン	400
	その他製品	30
	小計	2,812
	合計	3,141

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
発泡ポリオレフィン	164
発泡ポリスチレンボード	122
その他	1
合計	288

ヘ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	ポリスチレン系	524
	ポリオレフィン系	350
	その他	227
	小計	1,102
貯蔵品	金型	298
	包装材料	68
	機械部品	57
	その他	35
	小計	460
合計		1,563

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD.	5,039
ジェイエスピーインターナショナルSARL	1,806
本州油化(株)	718
台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.	554
ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.	468
その他	2,475
合計	11,063

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学(株)	620
若色印刷(株)	143
(株)ニチネン	49
葵プラスチック(株)	40
ポリコール興業(株)	29
その他	201
合計	1,084

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	458
” 5月	313
” 6月	223
” 7月	71
” 8月以降	17
合計	1,084

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	662
ジェイエスピーモールディング(株)	419
日立化成工業(株)	188
三協実業(株)	177
中央化学(株)	172
その他	3,576
合計	5,196

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,420
三菱UFJ信託銀行(株)	1,280
(株)新生銀行	740
農林中央金庫	700
信金中央金庫	600
その他	1,240
合計	6,980

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業(株)	5
(株)G S Iクレオス	5
日電産業(株)	5
(有)鈴木工機製作所	2
(株)下田金型工業	1
その他	0
合計	20

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	3
” 5月	11
” 6月	1
” 7月	2
” 8月以降	1
合計	20

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	684
(株)新生銀行	660
農林中央金庫	632
(株)三菱東京UFJ銀行	530
(株)三井住友銀行	500
その他	1,413
合計	4,419

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,560
三菱UFJ信託銀行(株)	1,474
(株)新生銀行	1,360
農林中央金庫	1,109
(株)三菱東京UFJ銀行	1,020
その他	3,764
合計	10,287

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.co-jsp.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第51期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第51期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第51期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年11月14日 関東財務局長に提出。 平成20年12月9日 関東財務局長に提出。 平成21年1月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成20年 6 月20日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成21年 6 月26日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ エス ピーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成20年 6 月20日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P：以下同じ)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成21年 6 月26日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。